

平塚市行財政改革計画

(2 0 2 0 - 2 0 2 3)

～ 追補版：令和 3 年度追加事業～

(案)

平塚市

令和 3 年 月

目 次

1	追補版の策定に当たって	1
2	本市を取り巻く状況	1
3	優先課題	3
4	実施計画	4
5	平塚市行財政改革計画（2020 - 2023）実施計画事業一覧表	5
6	実施計画事業（令和3年度追加事業）	7
7	用語解説	12

本計画書内で、「」がついている用語は、「7 用語解説」で取り上げていますので御参照ください。なお、「」は見開きの最初に出てくる用語に付いています。

1 追補版の策定に当たって

第7次行財政改革は、現在「平塚市行財政改革計画（2020-2023）」に基づき取組を進めています。

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）による影響から、デジタル社会の構築に向けて取組が加速するなど、社会経済情勢に変化が生じています。

今回、追補版の策定に当たっては、社会経済情勢の変化による影響を反映させるとともに、今後の厳しい財政状況への対応に向けて事業を追加するなど、更なる行財政改革の推進に取り組みます。

2 本市を取り巻く状況

（1）デジタル社会の推進

感染症への対応から、生活様式は大きく変化しており、「新たな日常」の構築に向けて、デジタル技術を最大限活用する取組が、社会全体で進められています。

国は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日閣議決定）」において、「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」をデジタル社会の目指すビジョンとしました。ビジョンの実現に向けては、「デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）」を改定するとともに「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日総務省）」を策定するなど、行政サービスにおけるデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の実現やデジタル社会の構築に向けた取組を着実に進めていくこととしています。

（2）財政見通し

感染症は、財政面にも影響を及ぼしています。市税の大幅な減少等による歳入の減少だけでなく、感染症対策のほか、新たな日常の構築に向けた経費など歳出の増加が避けられないことから、今後はかつてない厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

【財政見通し（一般会計）[投資的経費 を含む]】

（単位：百万円）

収 支 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 (A)	90,240	84,457	88,451
自主財源	50,485	49,384	49,951
市税	40,243	40,850	41,409
その他	10,242	8,534	8,542
依存財源	39,755	35,073	38,500
国県支出金	21,882	22,824	22,559
市債	9,316	3,235	7,013
その他	8,557	9,014	8,928
歳 出 (B)	90,240	85,832	89,411
人件費	17,230	16,889	16,519
扶助費	25,197	25,741	26,297
公債費	5,948	5,869	5,614
繰出金・積立金	6,048	6,501	6,704
その他	25,614	24,973	25,457
投資的経費	10,203	5,859	8,820
収支差額 (A) - (B)	0	1,375	960

臨時財政対策債	(2,500)	(1,400)	(1,400)
財政調整基金 取崩額		1,375	960
調整後差し引き額	0	0	0

（注）この見通しは、令和3年1月時点で行い、令和3年度の制度が継続するものとして推計したものです。また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の額が一致しない場合があります。

推計の考え方

【歳入】

- 市税 国の示す成長率など経済成長を反映して増加するものと見込む
- 国県支出金 投資的経費に対するもの及び扶助費の増加に伴う増減を見込む
- 市債 投資的経費に係るものとは別に財源不足を補うため、臨時財政対策債の活用を見込む

【歳出】

- 投資的経費 過去の実績を踏まえるとともに、平塚駅北口のバリアフリー化や、新学校給食センター整備事業などを加味した
- 人件費 定年退職予定者や令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入などを加味し、170億円前後と見込む
- 扶助費 増加傾向と見込む
- 公債費 市債の発行に応じて推計した

3

優先課題

(1) 優先課題

本計画では、6つの視点に基づき各事業を展開しており、取組の視点のうち、重点的に取り組むべき事項を「優先課題」として位置付け、取組の強化を図っています。

(2) 優先課題の追加

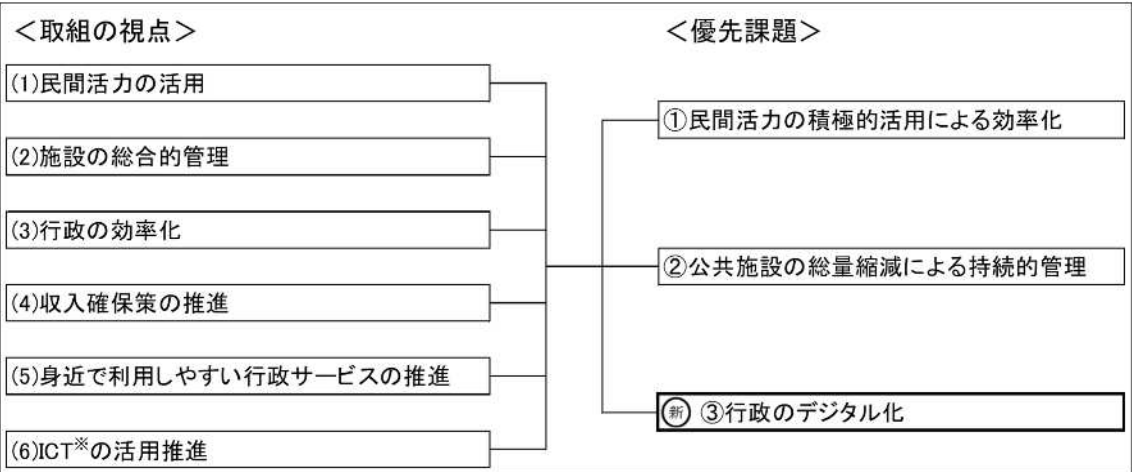
社会全体のデジタル化は喫緊の課題であり、本市においても「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」などを踏まえ、DXの実現に向けて、行政のデジタル化の取組を迅速かつ計画的に進める必要があります。

行政サービスにおいては、デジタル技術やデータ・AI等を活用して、市民の利便性の向上に取り組むとともに、業務の効率化を図り、生み出された人的資源を更なるサービスの向上につなげる必要があります。

また、更なる業務の効率化を図るためには、デジタル化に向けた取組において、既存のサービス(アナログ)の見直しを含めた業務改革(BPR)の実施が求められます。

このことから、今回新たに「行政のデジタル化」を優先課題に位置付け、重点的に取組を推進します。

【体系図】



4 実施計画

(1) 実施計画

今後の厳しい財政状況に対応し、持続可能な行政運営を展開していくためには、更なる行財政改革の推進が必要です。引き続き、優先課題を中心に中長期的な視点から着実に事業を進めるとともに、状況の変化に柔軟に対応し、必要に応じて新たな取組を実施計画に位置付けます。

(2) 令和3年度追加事業

民間活力の積極的な活用を図るとともに、「新たな日常」の構築に向けて、行政のデジタル化を中心に8事業を追加します。

また、特にデジタル化に不可欠な取組である「行政手続オンライン化推進事業」「マイナンバーカード普及促進事業」については、重点事業に位置付けて取組を進めます。

【追加事業一覧】

取組の視点		事業名
(1)民間活力の活用	1	学校給食センター整備等事業
(5)身近で利用しやすい 行政サービスの推進	2	行政手続オンライン化推進事業
	3	窓口サービス改善事業
	4	マイナンバーカード普及促進事業
(6)ICTの活用推進	5	財務会計システム電子決裁導入事業
	6	行政サービスのキャッシュレス決済 拡充事業
	7	コミュニケーションシステム導入事業
	8	地理情報システム(GIS) 統合事業

優先課題	民間活力の積極的活用による効率化 公共施設の総量縮減による持続的管理 行政のデジタル化
------	---

事業名の最初に **新** のある事業は令和3年度追加事業です。

（１）民間活力の活用

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	H28 (2016)	0701-01	重点	財	
公立幼稚園・保育園再編等 事業	保育課 教育総務課	H28 (2016)	0701-02	重点	財	
ごみ収集業務等民間活力 導入事業	収集業務課	H30 (2018)	0701-03		財	
高麗山公園民間活力導入 事業	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	0701-04		財	
図書館業務民間活力導入 事業	中央図書館	H30 (2018)	0701-05		財	
見附台周辺地区整備（平塚 文化芸術ホール等）事業	都市整備課 関係課	H30 (2018)	0701-06		財	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備 事業	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	0701-07		財	
新 学校給食センター整備 等事業	学校給食課	R3 (2021)	0701-08		財	

（２）施設の総合的管理

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0702-01		財	
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	H29 (2017)	0702-03	重点	財	

（３）行政の効率化

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
職員提案・業務改善推進 事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-02			
組織の見直し事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-03			
職員給与費適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-04		財	
定員適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-05			

(4) 収入確保策の推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
債権徴収の推進事業	企画政策課 納税課 関係課	H28 (2016)	0704-01	重点	財	
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-03		財	
ネーミングライツ導入等 事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-04		財	
寄附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	H30 (2018)	0704-07		財	
受益者負担の適正化推進 事業	財政課 関係課	R2 (2020)	0704-08		財	

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
職員研修事業	職員課	H28 (2016)	0705-05			
窓口用タブレット端末活用 事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0705-08			
○ 行政手続オンライン化 推進事業	デジタル推進課 企画政策課 行政総務課 関係課	R3 (2021)	0705-09	重点		
○ 窓口サービス改善事業	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-10			
○ マイナンバーカード 普及促進事業	マイナンバー推進課 デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-11	重点		

(6) ICTの活用推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
庁内事務用タブレット端末 活用事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0706-01		財	
効率的な情報システム調達 事業	デジタル推進課 関係課	R2 (2020)	0706-02			
ICT活用推進事業	デジタル推進課 企画政策課 関係課	R2 (2020)	0706-03	重点		
○ 財務会計システム電子 決裁導入事業	財政課 関係課	R3 (2021)	0706-04			
○ 行政サービスのキャッ シュレス決済拡充事業	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0706-05			
○ コミュニケーション システム導入事業	デジタル推進課	R3 (2021)	0706-06			
○ 地理情報システム (GIS) 統合事業	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0706-07		財	

6 実施計画事業（令和3年度追加事業）

（1）民間活力の活用

事業名		推進担当課	事業コード	区分
学校給食センター整備等事業		学校給食課	0701-08	財政健全化
目的・目標		事業の概要		
民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上、事業費の縮減及び効率化が図られます。		中学校完全給食の開始と老朽化した共同調理場の建替えのため、PFI（BT0）手法により、新たな学校給食センターの整備を進めます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
民間活力導入に向けた取組 (実施方針策定、特定事業選定及び事業者選定)		▶ 事業者選定		
学校給食センター整備			▶ 設計・整備	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3年度 (2021年度)	実施方針、要求水準書を公表し、事業者の選定、契約を締結します。			
令和6年度 (2024年度)	学校給食センターの整備を完了し、令和6(2024)年9月から中学校完全給食を開始します。			

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
行政手続オンライン化推進事業		デジタル推進課 企画政策課 行政総務課 関係課	0705-09	重点
目的・目標		事業の概要		
行政手続の見直しやオンライン化等により、市民の利便性の向上や事務の効率化が図られています。		押印、書面規制、対面規制を見直すとともに、業務プロセスの再構築を進めることで、申請・届出などの行政手続のオンライン化に取り組みます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
押印の廃止	廃止			
書面規制、対面規制の見直し方針の決定	方針決定			
行政手続オンライン化の取組	手続の拡充	手続の拡充	手続の拡充	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3年度 (2021年度)	平塚市押印等の見直し基本方針に基づき押印を廃止するため、条例及び規則を改正します。			
令和3年度 (2021年度)	書面規制、対面規制の見直し方針を決定し、見直しを進め、オンライン化を推進します。			
令和3～5年度 (2021～2023年度)	各年度、10種類以上の申請・届出などをオンライン化します。			

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
窓口サービス改善事業		デジタル推進課 関係課	0705-10	-
目的・目標		事業の概要		
窓口での申請書等の作成を簡略化することで、市民等の利便性を向上するとともに、事務の効率化が図られています。		住所、氏名などの情報を自動で申請書等に入力できる申請書支援システムの導入に向けた取組を進めます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
申請書支援システムの導入に向けた取組	調査・研究	検討	導入	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和5年度 (2023年度)	申請書支援システムの導入により、市民等の申請書等の作成に係る負担を削減するとともに、窓口の滞在時間を短縮します。			

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
マイナンバーカード普及促進事業		マイナンバー推進課 デジタル推進課 関係課	0705-11	重点
目的・目標		事業の概要		
ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、利便性が向上しています。		マイナンバーカードの取得促進に向けた取組を進めるとともに、着実に交付します。また、マイナンバーカードの活用に向けた検討を進めます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
マイナンバーカード取得促進に向けた取組	取得促進	取得促進	取得促進	
マイナンバーカードの活用に向けた検討	調査・検討			
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3～5年度 (2021～2023年度)	各年度、出張申請などマイナンバーカードの取得促進策を12回以上実施します。			
令和5年度 (2023年度)	市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカード（電子証明書 やマイナポータル など）を活用した仕組みを導入します。			

(6) ICTの活用推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
財務会計システム電子決裁導入事業		財政課 関係課	0706-04	-
目的・目標		事業の概要		
財務会計システムに電子決裁を導入することで、事務の効率化が図られています。		財務会計システムへの電子決裁の導入に向けた取組を進めます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
財務会計システムへの電子決裁導入	検討・調整	テスト運用	本格稼働	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和4年度 (2022年度)	令和4(2022)年度中に財務会計システムに電子決裁を本格稼働します。			

(6) ICTの活用推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
行政サービスのキャッシュレス決済拡充事業		デジタル推進課 関係課	0706-05	-
目的・目標		事業の概要		
いつでも、どこでも、オンラインで決済できるとともに、キャッシュレス決済を拡充することで、市民の利便性の向上を図ります。		行政サービスのオンライン決済やキャッシュレス決済の拡充に取り組みます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
公共施設予約システムにおけるオンライン決済機能の追加	検討・導入			
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充	拡充の検討	拡充の検討	拡充の検討	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3年度 (2021年度)	令和4(2022)年度から、公共施設予約システムにおけるオンライン決済を導入します。			
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度までにキャッシュレスに対応した窓口等を3か所以上拡充します。			

(6) ICTの活用推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
コミュニケーションシステム導入事業		デジタル推進課	0706-06	-
目的・目標		事業の概要		
職員間のコミュニケーションが活性化し、業務の効率化が図られています。		職員間におけるコミュニケーションツール を有するシステムを導入し、効果的な活用に取り組みます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
コミュニケーションシステムの調査・検討	→ 調査・研究	→ 検討	→ 導入・運用	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度にコミュニケーションシステムを導入し、運用を開始します。			

(6) ICTの活用推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
地理情報システム (GIS) 統合事業		デジタル推進課 関係課	0706-07	財政健全化
目的・目標		事業の概要		
同一地図を使用している複数の地理情報システム (GIS) を一つに統合することで、効率的なシステム調達と、構築・運用コストの低減を図ります。		各課が運用管理しているGISシステムを一つに統合し導入します。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
地理情報システム (GIS) の統合	→ 選定・調達・構築			
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3年度 (2021年度)	令和3(2021)年度中に地理情報システム (GIS) を統合し、構築・運用コストの低減及び効率的な運用、維持管理をします。			

7 用語解説

【あ行】

ICT (アイ シー ティー)

(Information and Communication Technology)

情報通信技術のこと。

依存財源

国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計

AI (エー アイ)

(Artificial Intelligence)

人工知能の略。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現するための技術

【か行】

キャッシュレス決済

現金を使用せずに、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットなどでお金のやり取りをすること。

コミュニケーションツール

意思疎通や情報共有などを行う際に利用される様々なツールの総称であり、個々のツールとしては、メール、電話、ファイル共有、スケジュール管理、組織内のSNS、ビジネスチャット、Web 会議など。

【さ行】

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための使途が特定されていない基金（貯金）

自主財源

市税、使用料・手数料など平塚市が自主的に収入することができる財源

【た行】

地理情報システム (GIS)

(Geographic Information System)

地理的な様々な情報に関連づけなどの処理を行い、データ化したものを、地図上に視覚的に表示するシステム

デジタル・トランスフォーメーション (DX)

(Digital Transformation)

進化したデジタル技術を社会に浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

電子証明書

信頼できる第三者（認証局）が間違いなく本人であることを電子的に証明するもので、書面取引における印鑑証明書に代わるもの。マイナンバーカードに記録されている電子証明書は、「署名用電子証明書」「利用者証明用電子証明書」の2種類がある。

投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

【は行】

PFI（ピー エフ アイ）

（Private Finance Initiative）

公共施設等の社会資本の整備をする際に官民の適切な役割分担を行い、設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用すること。

BPR（ビー ピー アール）

（Business Process Re-engineering）

ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計する手法

BT0（ビー ティー オー）

（Build Transfer and Operate）

PFI の事業方式の一つで、民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式

【ま行】

マイナポータル

国が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請が可能

【ら行】

臨時財政対策債

一般財源（使途の定めがない財源）の不足に対処するために発行する地方債で、国が算定した発行可能額の範囲内で発行する。



平塚市行財政改革計画（2020 - 2023）
～ 追補版：令和3年度追加事業～

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463 - 23 - 1111（代表）

FAX 0463 - 23 - 9467

e-mail kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp



手をつなぎたくなる街